

1

地方の財政 [3] 国と地方の機能配分

別所俊一郎

機能配分論

4

- どの機能をどのレベルの政府に担当させるか？
 - 資源配分, 所得再分配, マクロ調整の3機能
 - 実際の事務事業が、ひとつの機能のみを持つとは限らない
 - 公共事業は資源配分上の機能のみを果たしてきたか？
 - 住民や企業がどのように反応するかを考えよう
 - 移住や引越：国内の移動なので、国際間よりかんたん
 - 住民に「近い」ほうが情報に優位
 - 地域密着、実情に対応
 - 企画立案と執行はまた別の問題かもしれない.....
 - 支出に見合う収入もその地方で調達することを前提としておく
- おおまかな結論
 - 資源配分機能：公共財の便益の及ぶ範囲に対応させる
 - 所得再分配機能：中央政府
 - マクロ調整機能：中央政府

前回までのあらすじ

3

- 財政の果たすべき役割とは
 - 市場しかないとうまくいかない
 - 無政府状態、衛生状況の悪化、非人道的行為の蔓延
 - 政府しかなくてもうまくいかない
 - 旧共産主義諸国
 - 市場の失敗の矯正
 - 外部性、公共財、情報の提供、所有権の定義
- Musgraveの3機能
 - 資源配分
 - 所得再分配
 - マクロ調整
- 政府内部でその機能をどのように分担すべきか？
 - 中央政府と地方政府

資源配分機能

5

- 資源配分機能とは
 - 市場がうまく機能しない部分を矯正すること
 - おもに正の外部性のある財、公共財の提供
 - 正の外部性のある財や公共財は過少供給になりがち
 - 負の外部性のある財の抑制
- 例：生活道路や上下水道
 - 公共財 → タダ乗りの誘因があり、過少供給になりがち
 - 非排除性：利用を排除することは非常に困難
 - 非競合性：よほどの混雑でなければ同時に利用できる
 - 中央政府が作ると？
 - 規格が統一されたりすると不便なものになるかも
 - 地方政府が作ると？
 - 気候や通行量などを考慮できるかも
 - 一番使いそうな人たちが決めるほうがよさそう

資源配分機能

6

- 例：司法・国防
 - 公共財 →タダ乗りの誘因があり、過少供給になりがち
 - 非排除性：利用を排除することは非常に困難
 - 非競合性：よほどの治安悪化でなければ同時に利用できる
 - 中央政府が作ると？
 - 法律・命令系統が統一されるほうが安心、規模の経済性にも期待
 - 地方政府が作ると？
 - 地方間の調整がむずかしいかもしれない
 - 施設や装備の重複があるかも：規模の経済を利用できない
- 司法や国防の便益は全国民に及ぶと言われる

資源配分機能

8

- 原則
 - 財の便益の及ぶ範囲を管轄する地方政府が決めるべき
 - 便益が市町村に収まるものは市町村で、都道府県に収まるものは都道府県に、全国民に及ぶものは中央政府で
 - なぜ？
 - 便益が他の地域にも及ぶと、地方政府のあいだでタダ乗りが起きる
 - 「他の地方のものを使えばいい」→過少供給になりがち
 - 下位政府のほうが情報を多く持っている傾向
 - 地域の経済特性や住民の需要、気候などの条件
 - 情報を活用できるのは下位政府
 - 実際には、それぞれのサービス固有の事情を考慮すべき
 - 規模の経済や、「統一した基準」の重要性
- 市町村合併
 - サービスの範囲に合わせて行政区を設置することと解釈できる

資源配分機能

7

- 例：義務教育
 - 正の外部性：ネットワーク外部性
 - 意志伝達を容易に、共同作業ができるようになる
 - 中央政府が作ると？
 - 規格が統一されたりすると、きゅうくつになるかも
 - 全国民が同程度の基礎学力を身につけることができる
 - 地方政府が作ると？
 - 気候や人口の差を考慮したカリキュラムやクラス編成が可能
 - 学ぶ内容にばらつきが出て、意思伝達を阻害するかも
- 義務教育の便益は全国民に及ぶといわれる
 - 学力を身につける過程には地域ごとの違いを考えたほうがよい

所得再分配機能

9

- 所得再分配機能
 - 恵まれた人からそうでない人に経済的資源を移転する
 - 垂直的公平性を達成するため
 - 中央政府の役割とされることが多い
- 地方政府が所得再分配を行ったらどうなるか？
 - 地方によって所得再分配に差が出る可能性
 - ある地方では富裕層への課税が高く、福祉水準が高い
 - 住民の移動が起きるかも
 - 富裕層は税の低いところへ
 - 受給者は福祉の充実しているところへ
 - 福祉の充実しているところの財政悪化、維持可能性に「？」
 - 富裕層が流出し、受給者が流入する
 - 福祉水準を、周りよりも切り下げる必要性
 - 福祉の切り下げ競争“race to the bottom”

所得再分配機能

10

- 地方政府が所得再分配を行う正当性？
 - ある地域の恵まれない人は福祉の対象になり、他の地域の恵まれない人が福祉の対象にならないことは妥当か？
 - 地域の違いが「福祉の対象とすべき」という判断基準に含まれるべきなのか？
 - 他地域の恵まれない人のことを考えているのか？
 - Sharing communityの議論
- 中央政府が制度を決めると？
 - 富裕層や受給者の移住は発生しない：海外へは...
 - 地域によって受給の水準は変わらない（原則として）
 - 物価水準の調整はおこなわれることもある
- 所得再分配機能は中央政府のほうが好ましい
 - ただし、執行はしばしば地方政府による

マクロ調整機能

12

- 金融政策のばあい
 - おもな論理は財政政策のばあいと同じ
 - 金利が低いところに企業が集中するかもしれない → 協調の必要
 - 異なる通貨を使うことが好ましい可能性もある
 - 景気の状態が地方によってあまりに異なるばあい
 - 「最適通貨圏」の議論の応用
- 一般には、マクロ調整機能は中央政府の仕事
 - 景気の状態が地方によって異なるとしても、海外よりは均質
 - 財政政策のばあい、日本では執行は地方が多い
 - 公共事業を地方政府が実施 ← 中央政府の立案、誘導
 - 減税は全国一律に実施

マクロ調整機能

11

- マクロ調整機能
 - ケインズ経済学的な景気刺激・抑制政策：乗数効果に期待
 - 公共事業の実施、金融緩和、減税など
 - 中央政府の役割とされることが多い
- 地方政府が財政政策を担当したら？
 - ある地方で景気刺激策が採用されたとする
 - 景気の改善効果は周りの地域に波及
 - 周りの地域の財サービスを消費：「移入」の増加
 - 失業者が景気のよい地域に流入
 - 景気刺激策の効果は、周りに何も無いときよりも小さくなる
 - 各地方は「周りの地方が景気刺激をすればいいのに」と期待
 - タダ乗り的一种：景気刺激が正の外部性をもっている
 - マクロ政策の協調・調整の必要性 → 中央政府の出番

機能配分論の実際

13

- 複数の機能を果たすサービスもある
 - 受益者と納税者が一致しないときには所得再分配が発生
 - 住民がみんな同程度のサービスを受取り、納税額が異なるばあい、実質的に所得再分配が行われているとみなせる
 - 義務教育や地域医療など
 - 現在のあり方を基準に考える必要はない
 - 所得再分配としての公共事業の見直し、など
 - それぞれのサービスのメインの役割に注目すべき